



## 2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月3日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスプール  
 コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月10日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第3四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	12,699	18.7	1,203	72.1	1,211	72.3	775	77.2
2018年11月期第3四半期	10,701	28.8	699	78.8	703	78.7	437	83.0

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 775百万円 (77.2%) 2018年11月期第3四半期 437百万円 (82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	9.83	9.82
2018年11月期第3四半期	5.55	5.54

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で、また、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第3四半期	7,368	2,728	37.0	34.54
2018年11月期	5,754	2,032	35.2	25.65

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 2,728百万円 2018年11月期 2,024百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で、また、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年11月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2019年11月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 1円40銭 記念配当 0円60銭  
 3. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2018年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,066	15.3	1,260	28.1	1,248	23.9	811	31.0	10.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3Q	79,007,500株	2018年11月期	78,902,500株
② 期末自己株式数	2019年11月期3Q	3,855株	2018年11月期	3,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3Q	78,952,228株	2018年11月期3Q	78,877,582株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で、また、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動等の影響が懸念されるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、国内景気については緩やかな回復基調が続いております。また、雇用情勢についても着実に改善が続いており、人手不足を背景とした企業からの人材ニーズは引き続き堅調に推移しております。

当社グループにおいても、このような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが順調に推移したほか、障がい者雇用支援サービスについても農園の設備販売収入及び管理収入が大きく増加したことで、売上を大きく伸ばすことができました。損益面においては、主力の人材派遣サービス、障がい者雇用支援サービスの売上増に伴う利益増に加え、ロジスティクスアウトソーシングサービスの収支が大きく改善したことにより、営業利益も大幅増となりました。なお、当連結会計年度においては、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進のために、①安定した収益基盤の構築、②新たな収益機会の獲得、③IT投資の拡大の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,699百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は1,203百万円（前年同四半期比72.1%増）、経常利益は1,211百万円（前年同四半期比72.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は775百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

2019年11月期第3四半期連結累計期間 連結業績

(単位：百万円)	2018年11月期 第3四半期	2019年11月期 第3四半期	増減率
売上高	10,701	12,699	18.7%
営業損益	699	1,203	72.1%
経常損益	703	1,211	72.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	437	775	77.2%

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスを提供しています。また、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得や加入促進等のセールスプロモーション業務、キャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。その他、株式会社エスプールでは、アルバイトやパートの求人応募の対応を代行する採用支援サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間は、障がい者雇用支援サービスにおいて、農園の設備販売と管理収入が順調に増加したほか、採用支援サービスについても応募受付数が堅調に増加しており、売上を伸ばすことができました。損益面では、障がい者雇用支援サービスにおいては、設備販売による利益増が寄与し大幅な増益となりました。また、ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、前期から取り組んでいる収益改善が実を結び、利益を安定的に確保できる体制となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,596百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は1,042百万円（前年同四半期比83.9%増）となりました。

## ②人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の人材不足感が高い水準で続いており、主力のコールセンター業務、店頭販売支援業務において、未経験者の活用を得意とするグループ型派遣の売上が順調に増加しました。また、地域別では、集中的に支店を展開している東京、大阪、博多エリアが高い伸びを示しました。損益面においては、効率的な支店運営やスタッフ採用に取り組んだことで販売費及び一般管理費の増加をある程度抑制することができました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,131百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は934百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

### 2019年11月期第3四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：百万円）	2018年11月期 第3四半期	2019年11月期 第3四半期	増減率
報告セグメント	10,762	12,727	18.3%
ビジネスソリューション事業	3,176	3,596	13.2%
人材ソリューション事業	7,585	9,131	20.4%
調整額	△61	△27	－%
合計	10,701	12,699	18.7%

営業利益（単位：百万円）	2018年11月期 第3四半期	2019年11月期 第3四半期	増減率
報告セグメント	1,323	1,976	49.4%
ビジネスソリューション事業	567	1,042	83.9%
人材ソリューション事業	756	934	23.5%
調整額	△624	△773	－%
合計	699	1,203	72.1%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から717百万円増加し、4,029百万円となりました。人材ソリューション事業を中心とした継続的な売上の増加に伴い、売上債権が280百万円増加しております。また、短期借入金の増加により、現金及び預金が471百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から896百万円増加し、3,339百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が846百万円増加しております。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から793百万円増加し、4,158百万円となりました。納税や投資活動による支出等に備えて短期借入金を650百万円借り増しております。また、農園増設等の設備投資の増加に伴う未払金を含む流動負債その他が92百万円、未払給与を中心とする未払費用が88百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から123百万円増加し、481百万円となりました。農園の新規建設等により資産除去債務が102百万円、固定負債その他に含まれている繰延税金負債が38百万円それぞれ増加しております。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により775百万円増加し、一方、第19期期末配当により78百万円減少し、2,728百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期終了時点では、期初計画を上回る水準で推移しており、第4四半期も売上・利益ともに順調に推移する見通しです。しかしながら、9月上旬に発生した台風15号の被害状況の確定までに若干の時間を要することから、2019年1月11日に発表しました2019年11月期の連結業績予想は据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,559
受取手形及び売掛金	2,094	2,374
商品	8	17
その他	122	87
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	3,311	4,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,573	2,323
その他(純額)	473	570
有形固定資産合計	2,047	2,893
無形固定資産	68	93
投資その他の資産		
その他	340	365
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	326	351
固定資産合計	2,442	3,339
資産合計	5,754	7,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90	126
短期借入金	1,100	1,750
1年内返済予定の長期借入金	62	50
未払法人税等	262	235
未払費用	959	1,048
賞与引当金	45	36
役員賞与引当金	25	—
その他	818	911
流動負債合計	3,364	4,158
固定負債		
長期借入金	41	3
資産除去債務	311	413
その他	4	64
固定負債合計	357	481
負債合計	3,721	4,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	368	372
資本剰余金	218	222
利益剰余金	1,438	2,135
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,024	2,728
新株予約権	8	—
純資産合計	2,032	2,728
負債純資産合計	5,754	7,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	10,701	12,699
売上原価	7,849	8,988
売上総利益	2,851	3,711
販売費及び一般管理費	2,151	2,507
営業利益	699	1,203
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	8	25
その他	0	0
営業外収益合計	9	26
営業外費用		
支払利息	4	8
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	0	0
営業外費用合計	5	17
経常利益	703	1,211
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	19	3
関係会社株式評価損	—	0
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純利益	688	1,208
法人税、住民税及び事業税	210	383
法人税等調整額	40	49
法人税等合計	250	432
四半期純利益	437	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	775



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	437	775
四半期包括利益	437	775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,128	7,572	10,701	—	10,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	12	61	△61	—
計	3,176	7,585	10,762	△61	10,701
セグメント利益	567	756	1,323	△624	699

(注) 1. セグメント利益の調整額△624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△592百万円及びセグメント間取引消去△31百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,580	9,119	12,699	—	12,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	12	27	△27	—
計	3,596	9,131	12,727	△27	12,699
セグメント利益	1,042	934	1,976	△773	1,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△773百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△773百万円でありま

す。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2019年9月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,801,500株
今回の分割により増加する株式数	63,206,000株
株式分割後の発行済株式総数	79,007,500株
株式分割後の発行可能株式総数	250,800,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	5.55円	9.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.54円	9.82円